

平成28年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構

目 次

平成28年度一般会計歳入歳出決算総括表	1 頁
一 般 会 計 総 務 費	2 頁

平成28年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額 (A) (円)	歳入決算額 (B) (円)	歳出決算額 (C) (円)	歳入歳出 差引額 (B-C) (D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F) (G) (円)
一 般 会 計	2,464,717,000	2,405,411,722	2,404,584,348	827,374	△59,305,278	0	60,132,652
合 計	2,464,717,000	2,405,411,722	2,404,584,348	827,374	△59,305,278	0	60,132,652

第2款 総務費

科目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の成果
2 徴税費	円 2,461,177,000	円 2,403,142,884 決算額の財源 内訳 負担金 2,397,273,227 繰越金 350,291 諸収入 5,519,366	徴収業務及び法人関係税課税業務	<p>1 施策の趣旨・目的 納税者の利便性向上や業務の効率化を図るために、京都府及び府内市町村(京都市除く)の税業務を統合的に行い、公平・公正な税業務を推進する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 各構成団体から移管を受けた滞納案件に係る徴収業務及び各構成団体が賦課する法人関係税の課税事務を実施した。</p> <p>(1) 徴収実績 移管額(繰越分含む) (A) 19,137 百万円 収納額 (B) 9,807 百万円 収納率 (B/A) 51.2 %</p> <p>(2) 法人関係税課税事務の処理件数 確定申告書等受付審査件数 109,451 件 更正・決定調定件数 4,194 件</p> <p>3 執行額 2,383,465,714 円</p>
			軽自動車税申告書データ入力等委託業務	<p>1 施策の趣旨・目的 軽自動車検査情報を活用した軽自動車税システムを使用し、機構本部に設置した申告書入力センターにおいて、申告書等のデータ入力を行い、データ入力関連作業に係る構成団体職員の負担を軽減する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 軽自動車検査情報を活用した府内市町村(京都市除く)の軽自動車税申告書のデータ入力業務を開始した結果、業務の標準化及び集約化が図られるとともに、未申告の検査情報等を補足し、データ化が可能になったことから、データ入力関連作業に係る職員負担が軽減された。</p> <p>3 執行額 19,677,170 円</p>